

# 土地建物の売払収入 場所と金額を示せ

## 総務常任委員会

**不動産 売払  
収入について**

**Q** 一般会計補正予算の不動産売払収入のうち、土地建物売払収入の内容について、場所と売却金額は。

**A** 志波姫南堀口地区の旧南部学校給食センター敷地5084万円、若柳川南堤通の宅地595万6000円、法定外公共物、ため池などの払下げで金成大梨地内13万7000円、一迫柳目馬伏沢地内8万1000円である。

**くりはら田園鉄道公園  
広告業務委託料について**

**Q** 一般会計補正予算のくりはら田園鉄道公園広告業務委託料について、広告看板を何個所に設置するのか。

**A** 今回の補正は、くりはら田園鉄道公園オープンに伴うテレビコマーション制作放送業務に係るもので、看板設置については、外構工事で敷地内に

設置する予定としている。

**消火栓 設置  
負担金について**

**Q** 一般会計補正予算で消火栓設置負担金として181万5000円を水道事業会計に負担することとしているが、消火栓の財産はどの会計のものになるのか。

**A** 財産は水道事業会計のものとなる。設置は水道事業会計で工事を行うが、地方公営企業法によって経費の負担の原則が定められており、消防に要する経費は、一般会計の負担としている。

**保育所・幼稚園の任期  
付職員の採用について**

**Q** 保育所と幼稚園における現在の正職員臨時職員の人数は。

**A** 正職員については保育所109人、幼稚園65人、臨時職員と非常勤職員については、保育所182人、幼稚園68人となっている。

# 汚染牧草の減容による 堆肥の処理・活用を示せ

## 産業建設常任委員会

**Q** 汚染牧草を減容化処理する基本計画策定の業務委託料100万円の基本計画の概要および減容化により製造される堆肥の処理・活用方法はどうか。また、この業務の実施に伴う経費は、東京電力に請求できるのか。

**A** 基本計画は、本格実施に向けて約2600トの牧草の処理を行う場所の選定や、期間がどの程度必要となるか、規模、面積、設備等の調査、検討を行うものとし、堆肥の処理方法についてもこの計画に盛り込みたい。また、この業務の実施に伴う経費については、今後東京電力と協議していく。

## 急傾斜地崩壊対策事業

**Q** 有賀沢急傾斜地崩壊対策事業は、当初平成32年度までの事業計画を前倒しし、本年度末までの完成とされた。市の県に対する負担金総額はいくら

になるか。また、次の急傾斜地崩壊対策事業の候補地はどこか。

**A** 県事業費の10%が市の負担金となることから、総額で1275万円となる。

本年度は一迫川口地区と鶯沢北沢向地区の基礎調査を行っていることから、現時点ではこの2地区が候補地となっている。

## 簡易水道事業 特別会計補正予算

**Q** 7施設の水源設計業務等委託料482万円が計上されているが、これらの施設を解体しても給水は可能であるのか。

**A** 現在使用していない施設を解体するための測量設計業務などの予算を措置したもの。

# 医療機器の購入は どのようなものか

## 文教民生常任委員会

**Q** 栗原中央病院に医療機器の購入費として3億5200万円が計上されている。どのような医療機器を購入するのか。またその用途は。

**A** 平成29年4月から循環器診療を充実させるための医療機器整備を行うもので、主に心臓関係の検査・治療にあてる医療機器の整備である。

## 県立循環器・呼吸器病センターとの関わりによる医療機器の導入となるのか。

**Q** これらの医療機器に関して来年4月に循環器内科の専門の医師が招へいできることになったため、栗原中央病院の循環器医療を担う診療体制を整備するため導入する。

**Q** 循環器内科医師の配置は几人か。また循環器科と呼吸器科の両方で診療する医師なのか。

**A** 循環器内科の専門の医師2人の配置を

予定している。

**Q** 介護ロボットなどの導入支援事業の補助金が2685万円減額されている。その理由はなぜか。

**A** 国の補助金上限額が1事業所あたり300万円から92万7000円に引き下げられたため減額した。

対象施設は8事業所で、マッスルスーツ・監視システムなどのロボットを導入する。

**Q** 任期付市費負担教員の採用人数は。

**A** 平成25年度から採用しており、平成25年度は小学校10人、中学校2人の計12人。平成26年度は小学校9人、中学校2人の計11人。平成27年度は小学校10人、中学校4人の計14人である。

平成28年度は小学校6人、中学校2人の計8人である。

所管事務調査

小さな拠点づくり事業、  
閉校した学校施設の活用・  
売却状況について調査

総務

調査の結果

①人口減少や少子高齢化が進行する中、持続可能な地域づくりを目指す花山地区「小さな拠点」づくり推進協議会では、平成27年度から平成28年度まで国の補助金を活用しながら、高齢者などの足となる「デマンド対応型地域交通サービス」の社会実験を実施しており、また、高齢者向け冬季共同居住施設設置の検討などにも取り組んでいます。

すモデルケースとして重要なけん引役を担うと考えられるため、市としても、今後の事業継続に向けた更なる支援を検討する必要があると考えます。

②学校再編により閉校した19校の小・中学校跡地の活用状況を分類すると、5校は市の施設として活用、2校は民間事業者に貸付け済み、4校は民間事業者への売却公募中、そして、8校は地域で活用しながら本館利用を検討中となっています。

この事業は、子育て世代を対象に子育てと就業の両立を支援し、市への定住化の促進および定住人口の増加を図ることを目的とすることから、今後の定住応援住宅整備事業にあたっては、子育て環境をより一層充実させるため、適切な遊び場の確保にも努めていた



小さな拠点づくり事業について調査

売却公募中の物件については、市のホームページに掲載してPRをしています。早期の売却を目指し、民間事業者の関心度を高めるよう、情報提供の工夫が必要と考えます。

所管事務調査

定住応援住宅  
整備事業などを調査

産業建設



完成した定住応援新田東住宅

調査の結果

定住応援新田東住宅は、6棟12戸、12月9日完了の予定で建築が行われています。

甚大な被害があり、現在は、繰越事業として災害復旧事業が進められています。次年度の耕作に支障をきたさないよう、工期内に事業が完了するよう努める必要があります。

この事業は、子育て世代を対象に子育てと就業の両立を支援し、市への定住化の促進および定住人口の増加を図ることを目的とすることから、今後の定住応援住宅整備事業にあたっては、子育て環境をより一層充実させるため、適切な遊び場の確保にも努めていた

また、平成27年9月の豪雨災害では、市の農業用水路、ため池及び農道などに

所管事務調査

図書館サービス充実  
公民館と緊密に連携

文教民生

調査の結果

市立図書館は図書館法の規定に基づき実績を上げています。

しかし、公民館に設置されている図書室の中には、次のような施設もあったので、公民館と緊密に連携・協力しながら図書館サービス



課題がある公民館内の図書室

①新刊図書を1階で管理しそれ以外の図書は2階で管理しているが、施錠されている。

また、市立図書館から公民館などに設置されている図書室へ図書を取り寄せる場合には、利用者の手元に速く届くよう、図書館サービスをより広く、深く住民に提供できる体制を検討するべきである。